

平成23年度事業計画

目 次

- . 日韓経済人会議
- . 日韓新産業貿易会議
- . 日韓青少年交流事業（高校生交流キャンプ、学生未来会議）
- . 会員向け広報・情報サービス活動

・第43回 日韓経済人会議

1. 会議開催計画の概要

1. 主催：日韓経済協会、韓日経済協会
2. 日程・場所：2011年4月15日（木）～16日（金） 2011年9月下旬に延期
3. 韓国 済州島/ロッテホテル済州 韓国（開催場所未定）
4. 日本側挨拶・講演者 別途調整予定

	氏名	職歴
1) 来賓挨拶	未定	韓国側から出来る限り大臣級の要望が来ており、第一候補として海江田経産大臣を軸に検討中です。今後の政治情勢から別の人選も併せて検討の予定です。
2) 基調講演者	加藤良三	日本プロフェッショナル野球組織コミッショナー、外務省顧問（前駐アメリカ合衆国特命全権大使）、三菱商事(株)取締役
3) 全体会議 第1セッション 講師	平野克己	ジェトロアジア経済研究所地域研究センター長、東京大学教養学部講師
	山田信三	大洋電機(株)代表取締役社長、(社)日本船舶品質管理協会会長、(社)日本船用工業会理事
第2セッション Coordinator	深川由起子	早稲田大学政治経済学術院教授
講師	洪政國	東京大学国際本部国際交流推進員・特任教授

現在、韓国側発表者等についても人選は終了していますが、日程変更等により

日本側同様に調整予定の可能性があり、記載を省略しております。

・日韓新産業貿易会議

1 . 2010 年度人材交流専門委員会の実施状況について

(1) 2010 年 6 月、両国政府首脳へ提言要望書を提出。(投資・人材交流活性化、部品
素材協力強化の 3 分野 28 件)

【日本外務省回答】日韓 FTA/EPA 交渉の枠組み内で検討

(2) 主旨

日韓で Win/Win の協力可能との認識に基づき、両国合同で人材交流専門委員会
を設置。

当面	日本	グローバル化到来による人材の多様性等に向け韓国若手人材の受け 入れ/活用
	共通	高学歴社会下で首都圏企業就職希望に偏在、職種ミスマッチによ る高失業
	韓国	韓国グローバル人材 10 万人育成政策に基づき、若手人材の供 給
長期		日韓労働（雇用）市場の開放と、労働市場の共有化（特に大卒）

上位会議への報告

2011 年 2 月 25 日、新産業貿易会議、4 月 14 ~ 15 日、経済人会議へ活動 & 提言
案を報告予定。

(3) 専門委員会の主な活動

- 1) 韓国若手高度人材の日本企業へ雇用推進における受け入れ定着/供給の問題解
決策を探る 韓国人留学生、 韓国人本国在住大学新卒者
- 2) 高度 IT 技術者/介護士/エネルギー管理者につき資格相互認証/資格人材の高
度化を推進

(4) 専門委員会合結果：

	第1回東京会合	第2回ソウル会合
日程	11月29日(月) 10:00 - 15:30	1月25日(火) 10:00 - 15:30
日本側委員	31名(委員長：麻生ファージメント 麻生社長、主査：野村総研高田部長、委員：早大黒田教授、三井物産野田部長、IHI水本部長、インターゼント 野澤副社長、AABC 小川理事、ワールドプランニング 吉岡社長)	29名(主査：野村総研 高田部長、委員：IHI 水本部長、インターゼント 野澤副社長、KITA 藤本理事)
共通	日韓人材交流専門委員会活動の進め方：日韓経協木下部長	部品素材アクションプラン進捗状況：部品素材専門委 李徳根(イ・トクン)委員長
人材交流	1) 提言&アクションプラン進捗報告：野村総研高田部長	1) 韓国側人材供給に対する提言案：韓国産業人力公団崔喜淑(チ・ヒスク)チーム長
	2) 韓国IT技術者受け入れと日韓ビジネス交流：アークシステム中川社長	2) 環境経営と環境人材：KITA 藤本理事
	3) 環境資格の日韓相互認証調査報告：野村総研佐々木SC、	3) 韓国側人材供給に対する提言案：OJT情報技術趙大成(チョ・テソク)社長
	4) 日韓学生交流と東アジア地域協力：早大学院黒田教授	4) 日本企業就*職に関する韓国大学アンケート報告：野村総研高田部長
	5) 韓国側人材供給面の現状課題：産業人力公団兎チーム長	5) 韓国人材受け入れの促進(グローバル人材採用に向けて)：日韓経協木下部長
	6) 日韓介護人材交流促進：アジア・インテグレーション・ビジネスセンター小川理事	6) グローバル人材就職支援センター設立案：野澤副社長
	7) 日韓高齢者介護福祉における共通専門資格制度創設：ワールドプランニング 吉岡社長	7) 韓国側人材供給に対する提言案：大韓療養保護師協会金燦雄(キム・チャンウ)事務局長
	8) 日韓の介護コンセプト検討を通じた質の向上：日本社会事業大学院今井教授	

2. 今後の推進事項

- 3~6月 4月経済人会議承認を受け、両国政府首脳向け提言要望書/アクションプランの提出
- 6月~ 専門委テーマ見直し、日韓官民連絡協議会開催(提言アクションプランの協議)

10月～ 新産貿会議活動企画（テーマ/委員/内容/日程案の調整）

3. 2011年度第13回日韓新産業貿易会議開催案の概要

(1) 日程・場所：2012年2月下旬・東京（予定）・・2/25 実施評価を踏まえ

(2) 主なテーマ：日韓人材交流専門委取組報告他

・日韓青少年交流事業（高校生交流キャンプ、学生未来会議）

1. 2011年度 日韓高校生交流事業

1) 「日韓高校生交流キャンプ」について

2004年1月から「日韓高校生交流キャンプ」事業を開始した。これまで7年間で16回開催し、延べ約1,500人の交流実績となりました。

運営面では2006年度から2年間、本事業の趣旨に賛同いただいた社・団体の協賛金・助成金により運営してきた。2008年度からは、日本政府の「21世紀東アジア青少年大交流計画事業」の一環として(財)日韓文化交流基金委託事業の形態で資金を得て参加費無料で運営しています。

平成23年度までは、本資金から支援されますが、それ以降、支援は時限立法でするので終了致します。従って、本事業を継続していくためには、関係各方面に積極的に働きかけていく計画です。平成24年度以降は、本事業の規模、期間、内容等を検討していくこととなります。

2) 「日韓学生未来会議」について

高校生キャンプ後の更なる交流の継続と発展のため、キャンプ参加学生が自主的にOB会（JKSFF / KJSFF）を発足させ2007年から活動を始めた。

この交流活動の年間最大行事として、両国学生が集い様々な課題について意見交換し交流を深めるため「日韓学生未来会議」を日韓交互に毎年開催しています。

（2010年で第5回を開催）

2008年度からは、高校生キャンプと一体の事業として日本政府の「21世紀東アジア青少年大交流計画事業」に登録し、(財)日韓文化交流基金委託事業として資

金を得て運営支援しています。この事業についても、日韓高校生交流キャンプと同様、平成 23 年度までは、本資金から支援されますが、それ以降は、支援は終了致します。

3) 今後の展開として

- ・本年 4 月に開催されます「日韓経済人会議」において、日韓の両国政府に対して、本事業の継続に関し、ご理解とご支援を頂くことを、日韓の共通の認識を持って民間からの立場で経済人会議に提言していく予定です。
- ・本事業を継続していくために政府を始めとして関係各方面に働きかけを行うことを考えています。
- ・事業規模としては「高校生交流キャンプ」32 百万円、「日韓学生未来会議」6 百万円。
又、日韓産業技術協力財団事業ですが、(理工系大学院生研究支援 43 百万円、サマーインスティテュート 7 百万円、ウインターインスティテュート 36 百万円)

・会員向け広報・情報サービス活動

1. 日韓経済シンポジウム

- ・開催時期：本年度は 10 月中旬～ 11 月中旬にかけて、第 5 回日韓経済シンポジウムを開催する予定です。

2. 調査・広報活動について

- ・協会報の発行、週報の発信の充実を図ることは勿論、協会のホームページのタイムリーな掲載を心がけます。今回も 2 月 8 日～ 12 日韓国ソウルで開催された「第 16 回高校生交流キャンプを終えて」をタイムリーに HP に掲載しました。今後も協会事業等について、タイムリーな掲載をしていきます。また「日韓ビジネス研究会」についても会員の要望に応えていきたいと思えます。

3 . 会員状況について

- ・新規会員 4/1 三井不動産(株)、第一生命保険(株)、5/ 1 (株)日立エルジーデータストレージ、6/1JETRO、10/ 1 (株)三菱ケミカルホールディングス、大太平洋金属(株)、太陽石油(株)、千代田化工建設(株)
- ・退会会員 4/ 1、1 社、9/30、1 社、退会予定 3/31、4 社

4 . 新公益法人制度移行について

- ・平成 20 年 12 月 1 日から新しい公益法人制度が施行されました。
5 年間の移行期間がありますが、当協会は、平成 24 年に申請し移行していく予定です。
- ・協会内での検討や、政府の意見も伺い、「一般社団法人」として、移行していく予定ですが、6 月の理事会、通常総会場で会員各社からのご意見をお伺いし、平成 24 年実施を目処に進めて参ります。